

一般質問

6月13日、14日、17日に20人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q 今まで経験したことのない自然災害が頻発している。災害時はトイレ問題が関連死の要因の一つとなるが、本市の災害用トイレの種類、備蓄数および備蓄場所は。また、オストメイトの方への備蓄品はあるのか。

A 携帯トイレ79800個、簡易トイレ91基、仮設トイレ11基和式を総合運動公園などの市防災倉庫、保健センターおよび各支所に備蓄しています。

マンホールトイレについては、布引グリーンスタジアムや中学校など8カ所に50基を整備しています。また、市役所の一部のトイレは、上下水道が使用できない場合も利用できる災害対応型のトイレとなっています。オストメイトの方にはストーマに装着する蓄便袋と洗浄剤を福祉部が備蓄しています。

Q 災害時に水道水の代わりとなる自噴井戸や生活用水（飲用を除く）を確保することのできる非常災害用井戸の数は。また分布図はあるのか。

A 市内の自噴井戸の数と位置は把握していません。非常災害用井戸は、災害時に近隣住民が無償で利用できることを目的とした井戸で、本市では非常災害用井戸登録制度を設けており、あらかじめ井戸の所有者から協力を募り、現在68カ所の登録をいただき分布図を作成しています。



公明党
災害時用トイレの備蓄は

吉坂 豊



寄贈された非常災害用井戸

Q 今年3月、中小企業庁は、地域の社会課題解決の担い手となるローカル・ゼブラ企業の創出・育成に向けて「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を策定し発表した。ローカル・ゼブラ企業を本市で生み育てることについての考えは。

A 地域の課題は多種多様であり、それらにきめ細かく対応し、問題解決を図っていくことは、本市の活性化に大変重要です。複雑多様化している社会において、市民福祉の向上のためには、市の施策だけでは対応できなくなっており、地域を支える多様な主体が生まれ育つことが大切であると考えています。

本市ではすでに、ローカル・ゼブラ企業概念である地域課題の解決を図り収益を生む取り組みを、SIBの手法を取り入れた東近江市コミュニティビジネススタートアップ支援事業として、平成28年度から取り組んでいます。



東近江市民クラブ
ローカル・ゼブラ企業の育成を

青山 孝司



今後は、個人や地域団体だけでなく、中小企業や小規模事業者が地域課題解決を新たなビジネスチャンスと捉え、経済的利益を生み出しながら事業化させることによって、本市が持続可能な地域となり、さらなる発展につながるからローカル・ゼブラ企業の育成に努めていきたいと考えています。



公明党
水道施設の耐震化は大丈夫？



Q 長期間の断水は、過去の大地震でも繰り返されてきた。国では令和6年度から上水道の管理や整備は、インフラ整備や災害対策を担ってきた国土交通省の所管となり、耐震化・老朽化対策が進むことが期待されるが、①本市の水道施設の耐震化は。②防災拠点となる病院や避難所につながる重要な水道管の耐震化を優先的に進めては。③管路・浄水場・配水池などの老朽化対策は。④専門的技術や知識が求められる人材の確保は。

A ①水道水の安定供給を行うため、計画的に耐震化を進めています。

②救急指定病院、人工透析治療の病院、福祉避難所および指定避難所は、優先的に管路の耐震化を進めていきたいと考えています。

③老朽化対策として、法定耐用年数を超える老朽管に対して計画的に更新を行い、浄水場では



水道管理設工事 (ドローン撮影)

定期的にポンプや機器類を更新、配水池では保守点検を実施し、必要に応じて修繕や防水加工などを行っています。

④水道部職員は、研修機関で専門的技術や知識を習得し、経験豊富な職員から現場で技術的指導を受けています。また、水道部経験者を再任用職員や会計年度職員として任用しています。今後も人材の育成および確保に取り組みしていきます。

